

令和4年度

富里市公営企業会計決算審査意見書
(水道事業会計)

富里市監査委員

富 監 第 4 0 号

令和 5 年 8 月 2 5 日

富里市長 五十嵐 博文 様

富里市監査委員 阿 部 ますみ

富里市監査委員 戸 村 喜一郎

令和 4 年度富里市公営企業会計決算審査意見書の提出について
地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度
富里市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出し
ます。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	5
4	財政状態	12
5	経営分析	15
6	むすび	18

凡 例

- ① 比率 (%) は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比 (%) は、合計が 100.00 となるように一部調整している。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが (0 を含む)、単位未満のもの。
 - ・「-」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

令和4年度富里市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度富里市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年5月23日から令和5年8月24日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、また(※)地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等を主眼に資料の提出を求め、更に例月出納検査及び定期監査の結果も勘案し富里市監査基準に準拠のうえ、審査を実施した。

※(経営の基本原則)第3条 地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。

第4 審査の結果

審査に付された本事業の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確で、経営成績・財政状態を適正に表示しており、経営は経済性や公共の福祉に留意して運営されたものと認められた。

水道事業会計の経営成績及び財政状態の概要等は次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水人口と配水量等

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	比率(%)
年度末給水区域内人口(人)		49,291	49,352	△ 61	△ 0.12
年度末給水人口(人)		39,765	39,922	△ 157	△ 0.39
年度末給水件数(件)		18,169	17,837	332	1.86
普及率(%)		80.7	80.9	△ 0.2	
年間総配水量(m ³)		4,433,500	4,526,760	△ 93,260	△ 2.06
年間総有収水量(m ³)		3,638,361	3,694,224	△ 55,863	△ 1.51
有収率(%)		82.1	81.6	0.5	

$$\text{(注1) 普及率(%) = } \frac{\text{年度末給水人口(人)}}{\text{年度末給水区域内人口(人)}} \times 100$$

$$\text{(注2) 有収率(%) = } \frac{\text{年間総有収水量(m}^3\text{)}}{\text{年間総配水量(m}^3\text{)}} \times 100$$

令和4年度末における給水人口は39,765人、給水件数は18,169件で、前年度と比較して給水人口は157人(0.39%)の減少、給水件数は332件(1.86%)の増加である。

給水区域内人口に対する普及率は80.7%で、前年度と比較して0.2ポイントの減少である。

年間総配水量は4,433,500m³、年間総有収水量は3,638,361m³で、前年度と比較して年間総配水量は93,260m³(2.06%)の減少、年間総有収水量は55,863m³(1.51%)の減少である。

また、年間総配水量に占める年間総有収水量の割合を示す有収率(水道施設・給水装置を通じて給水される水量がどの程度収益につながっているかを示すことから、指標は高いほうがよい)は82.1%で、前年度と比較して0.5ポイントの上昇である。

(2) 施設利用状況

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較増減	全国平均(令和3年度)	備 考
1日最大配水量(m ³)	14,100	13,610	490		B	
1日平均配水量(m ³)	12,147	12,402	△ 255		C	
施設利用率(%)	54.5	55.7	△ 1.2	60.3	C/A×100	
最大稼働率(%)	63.3	61.1	2.2	71.3	B/A×100	
負荷率(%)	86.1	91.1	△ 5.0	84.7	C/B×100	

浄水場の配水能力は22,270 m³、この配水能力に対する1日あたりの平均配水量は12,147 m³で、前年度と比較して255 m³の減少である。

施設利用率は54.5%で、前年度と比較して1.2ポイントの減少である。

最大稼働率は63.3%で、前年度と比較して2.2ポイントの増加、負荷率は86.1%で、前年度と比較して5.0ポイントの減少である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入（消費税込） (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
第1款 水道事業収益	1,024,717,000	1,019,856,135 (88,642,776)	△ 4,860,865	99.53
第1項 営業収益	942,760,000	925,339,309 (83,571,303)	△ 17,420,691	98.15
第2項 営業外収益	81,830,000	94,389,226 (5,071,473)	12,559,226	115.35
第3項 特別利益	127,000	127,600	600	100.47

※（ ）は仮受消費税及び地方消費税。

収益的収入の決算額は1,019,856,135円、予算額1,024,717,000円に対して、4,860,865円の減額、収入率は99.53%である。

収益的支出（消費税込） (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規定による 繰越額	不 用 額	執 行 率
第1款 水道事業費用	1,016,162,000	984,261,378 (62,926,306)	0	31,900,622	96.86
第1項 営業費用	983,087,000	961,677,924 (62,883,006)	0	21,409,076	97.82
第2項 営業外費用	27,195,000	22,026,780	0	5,168,220	81.00
第3項 特別損失	880,000	556,674 (43,300)	0	323,326	63.26
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00

※（ ）は仮受消費税及び地方消費税。

収益的支出の決算額は984,261,378円、予算額1,016,162,000円に対して、31,900,622円の不用額を生じ、執行率は96.86%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入（消費税込）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
第1款 資本的収入	120,001,000	120,000,000	△ 1,000	100.00
第1項 企業債	120,000,000	120,000,000	0	100.00
第2項 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.00

資本的収入の決算額は120,000,000円で、予算額120,001,000円に対して、1,000円の減額、収入率は100.00%である。

資本的支出（消費税込）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第1款 資本的支出	562,006,856	365,830,331 (20,501,243)	159,935,856	36,240,669	65.09
第1項 建設改良費	440,097,856	245,015,097 (20,501,243)	159,935,856	35,146,903	55.67
第2項 企業債償還金	121,909,000	120,815,234	0	1,093,766	99.10

※（ ）は仮払消費税及び地方消費税。

資本的支出の決算額は365,830,331円、翌年度繰越額159,935,856円で、予算額562,006,856円に対して、36,240,669円の不用額を生じ、執行率は65.09%である。

なお、資本的収入額120,000,000円が資本的支出額に不足する額245,830,331円は、消費税資本的収支調整額で20,501,243円、減債積立金で44,000,000円、過年度分損益勘定留保資金で181,329,088円補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益（税抜）

（単位：円、％）

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
経常収益	営業収益①	841,768,006	848,935,500	△ 7,167,494	△ 0.84
	給水収益	835,713,030	842,478,300	△ 6,765,270	△ 0.80
	その他営業収益	6,054,976	6,457,200	△ 402,224	△ 6.23
	営業外収益②	89,479,273	101,222,350	△ 11,743,077	△ 11.60
	受取利息及び配当金	13,952	16,138	△ 2,186	△ 13.55
	他会計補助金	260,000	356,000	△ 96,000	△ 26.97
	長期前受金戻入	38,198,514	38,548,723	△ 350,209	△ 0.91
	加入金	50,366,000	61,402,000	△ 11,036,000	△ 17.97
	雑収益	640,807	899,489	△ 258,682	△ 28.76
	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0.00
計③（①+②）	931,247,279	950,157,850	△ 18,910,571	△ 1.99	
特別利益④	特別利益④	127,600	16,149,919	△ 16,022,319	△ 99.21
	過年度損益修正益	0	16,022,319	△ 16,022,319	皆減
	その他特別利益	127,600	127,600	0	0.00
水道事業収益⑤（③+④）	931,374,879	966,307,769	△ 34,932,890	△ 3.62	

水道事業収益は931,374,879円で、前年度と比較して34,932,890円（3.62％）の減少である。

このうち、営業収益は841,768,006円で、前年度と比較して7,167,494円（0.84％）の減少である。

この主な要因は、給水収益が減少したことによるものである。

また、営業外収益は89,479,273円で、前年度と比較して11,743,077円（11.60％）の減少である。

この主な要因は、加入金が減少したことによるものである。

この結果、経常収益は931,247,279円で、前年度と比較して18,910,571円（1.99％）の減少である。

(2) 費用（税抜）

（単位：円、％）

区 分	年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
経常費用	営業費用①	898,794,918	878,841,655	19,953,263	2.27
	原水及び浄水費	440,137,703	443,062,711	△ 2,925,008	△ 0.66
	配水及び給水費	133,511,964	111,971,735	21,540,229	19.24
	総係費	102,922,790	106,713,696	△ 3,790,906	△ 3.55
	減価償却費	221,971,614	214,459,741	7,511,873	3.50
	資産減耗費	250,847	2,633,772	△ 2,382,925	△ 90.48
	営業外費用②	16,981,618	19,528,597	△ 2,546,979	△ 13.04
	支払利息及び 企業債取扱諸費	16,702,635	19,226,118	△ 2,523,483	△ 13.13
	雑支出	278,983	302,479	△ 23,496	△ 7.77
	計③（①+②）	915,776,536	898,370,252	17,406,284	1.94
特別損失④	513,374	16,920	496,454	2,934.13	
過年度損益修正損	513,374	16,920	496,454	2,934.13	
水道事業費用⑤（③+④）	916,289,910	898,387,172	17,902,738	1.99	

水道事業費用は916,289,910円で、前年度と比較して17,902,738円（1.99％）の増加である。

このうち、営業費用は898,794,918円で、前年度と比較して19,953,263円（2.27％）の増加である。

主な要因は、動力費（電力代）の高騰による配水及び給水費の増加によるものである。

営業外費用は16,981,618円で、前年度と比較して2,546,979円（13.04％）の減少である。主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

この結果、経常費用は915,776,536円で、前年度と比較して17,406,284円（1.94％）の増加、特別損失は513,374円で、前年度と比較して496,454円（2,934.13％）の増加である。

水道事業費用の使途別明細は次表のとおりである。

事業費用使途別明細表（税抜）

（単位：円、％）

年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
項 目	金 額	金 額	金 額
	構 成 比	構 成 比	構 成 比
人 件 費	44,958,299	46,296,703	60,572,149
	4.91	5.15	6.56
修 繕 費	52,598,820	43,553,830	32,219,840
	5.74	4.85	3.49
動 力 費	35,929,344	25,695,787	22,074,454
	3.92	2.86	2.39
委 託 料	109,650,650	106,598,321	103,575,352
	11.97	11.87	11.21
受 水 費	424,312,418	429,787,388	458,439,844
	46.32	47.84	49.63
減 価 償 却 費	221,971,614	214,459,741	204,008,825
	24.23	23.87	22.08
資 産 減 耗 費	250,847	2,633,772	226,301
	0.03	0.29	0.02
支 払 利 息	16,702,635	19,226,118	22,281,037
	1.82	2.14	2.41
そ の 他	9,705,045	10,135,512	20,376,664
	1.06	1.13	2.21
計	916,079,672	898,387,172	923,774,466
	100.00	100.00	100.00

※参考資料 決算書「事業費用」の計と一致せず

受水費は年々減少しているが、事業費用の5割近くを占めている。

電気料金の高騰により、動力の構成比率が上昇している。

支払利息は16,702,635円で、前年度と比較して2,523,483円の減少である。

支払利息は企業債利息のみである。

区 分	年 度		対前年度 比較増減	全国平均 (令和3年度)
	令和4年度	令和3年度		
企業債残高対給水収益比率 (%)	177.6	176.3	1.3	379.9
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	54.4	63.6	△ 9.2	87.2

(注) $\text{企業債残高対給水収益比率} = \frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を示す指標である。

企業債残高の規模と経営への影響を分析するための指標で、数値は低い方がよい。

(注) $\text{企業債償還元金対減価償却額比率} = \frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$

企業債償還元金対減価償却額比率は、当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合を示す指標で、投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標で、100%以下であると財政的に安全といえる。

企業債残高対給水収益比率は177.6%で、前年度と比較して1.3ポイント改善したが、全国平均と比較すると、低く抑えられている。

また、企業債償還元金対減価償却額比率は54.4%で、前年度と比較して9.2ポイント改善した。

全国平均と比較すると、おおむね適正な水準にある。

(3) 損益（税抜）

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
(経常収支)				
経常収益①	931,247,279	950,157,850	△ 18,910,571	△ 1.99
営業収益	841,768,006	848,935,500	△ 7,167,494	△ 0.84
営業外収益	89,479,273	101,222,350	△ 11,743,077	△ 11.60
経常費用②	915,776,536	898,370,252	△ 17,406,284	△ 1.94
営業費用	898,794,918	879,144,134	△ 19,650,784	△ 2.24
営業外費用	16,981,618	19,226,118	2,244,500	11.67
経常利益③ (①-②)	15,470,743	51,787,598	△ 36,316,855	△ 70.13
(特別収支)				
特別利益④	127,600	16,149,919	△ 16,022,319	△ 99.21
特別損失⑤	513,374	16,920	496,454	2,934.13
当年度純利益⑥ (③+④-⑤)	15,084,969	67,920,597	△ 52,835,628	△ 77.79
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.00
その他未処分利益剰余金変動額	44,000,000	37,000,000	7,000,000	18.92
当年度未処分利益剰余金	59,084,969	104,920,597	△ 45,835,628	△ 43.69

当年度の経営成績は、経常収益 931,247,279 円に対し、経常費用は 915,776,536 円、差引 15,470,743 円の経常利益を生じている。

経常利益は、前年度と比較して 36,316,855 円（70.13％）の減少である。

経常利益に臨時的な損益を示す特別収支を加減した当年度純利益は、15,084,969 円で、前年度と比較して 52,835,628 円（77.79％）の減少である。

その他未処分利益剰余金変動額が 44,000,000 円、当年度未処分利益剰余金は 59,084,969 円である。

なお、前年度の未処分利益剰余金 104,920,597 円は、地方公営企業法第 32 条に基づき、37,000,000 円を資本金へ組入れ、67,920,597 円を減債積立金として処分されている。

当年度未処分利益剰余金 59,084,969 円は、議会の議決を経て 44,000,000 円を資本金へ組入れ、15,084,969 円を減債積立金への積立てを行い処分される予定である。

なお、経常収益と経常費用の割合を示す経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す 100％以上になっていることが必要で、令和 4 年度の数値は 101.69％で前年度との比較で 4.07 ポイントの低下となっている。

経常収支比率の状況は、次表のとおりである。

年度 区分	令和4年度	令和3年度	対前年度 比較増減	全国平均 (令和3年度)	備 考	
	経常収支比率(%)	101.69	105.76	△ 4.07	109.23	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

損益計算書の対前年度比較及び構成比率による財政状況は、次表のとおりである。

損益計算書年度比較表

(税抜)

年度 区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	比率(%)
水道事業収益	931,374,879	100.00	966,307,769	100.00	△ 34,932,890	△ 3.62
営業収益	841,768,006	90.38	848,935,500	87.85	△ 7,167,494	△ 0.84
給水収益	835,713,030	89.73	842,478,300	87.19	△ 6,765,270	△ 0.80
その他営業収益	6,054,976	0.65	6,457,200	0.66	△ 402,224	△ 6.23
営業外収益	89,479,273	9.61	101,222,350	10.48	△ 11,743,077	△ 11.60
受取利息	13,952	0.00	16,138	0.00	△ 2,186	△ 13.55
他会計補助金	260,000	0.03	356,000	0.05	△ 96,000	△ 26.97
加入金	50,366,000	5.41	61,402,000	6.35	△ 11,036,000	△ 17.97
長期前受金戻入	38,198,514	4.10	38,548,723	3.99	△ 350,209	△ 0.91
雑収益	640,807	0.07	899,489	0.09	△ 258,682	△ 28.76
消費税及び地方消費税還付金	0	0.00	0	0.00	0	-
特別利益	127,600	0.01	16,149,919	1.67	△ 16,022,319	△ 99.21
水道事業費用	916,289,910	100.00	898,387,172	100.00	17,902,738	1.99
営業費用	898,794,918	98.09	878,841,655	97.82	19,953,263	2.27
原水及び浄水費	440,137,703	48.03	443,062,711	49.31	△ 2,925,008	△ 0.66
配水及び給水費	133,511,964	14.57	111,971,735	12.46	21,540,229	19.24
総係費	102,922,790	11.23	106,713,696	11.88	△ 3,790,906	△ 3.55
減価償却費	221,971,614	24.23	214,459,741	23.88	7,511,873	3.50
資産減耗費	250,847	0.03	2,633,772	0.29	△ 2,382,925	△ 90.48
営業外費用	16,981,618	1.85	19,528,597	2.18	△ 2,546,979	△ 13.04
支払利息及び企業債取扱諸費	16,702,635	1.82	19,226,118	2.14	△ 2,523,483	△ 13.13
雑支出	278,983	0.03	302,479	0.04	△ 23,496	△ 7.77
特別損失	513,374	0.06	16,920	0.00	496,454	2,934.13
当年度純損益	15,084,969	-	67,920,597	-	△ 52,835,628	△ 77.79

(4) 供給単価及び給水原価

(単位：円)

区 分	年 度		対前年度 比較増減	全国平均 (令和3年度)	備 考
	令和4年度	令和3年度			
供給単価	229.7	228.1	△ 1.6	170.8	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	241.2	232.7	△ 8.5	173.7	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費等)-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
販売収益	△ 11.5	△ 4.6	△ 6.9	△ 2.9	供給単価－給水原価

有収水量 1 m³当たりの収益である供給単価は 229 円 70 銭で、給水原価は 241 円 20 銭である。

販売収益は対前年度比 1 m³当たり 6 円 90 銭減少し、当年度においては 1 m³の水を給水すると 11 円 50 銭の損失となる。

4 財政状態

貸借対照表による財政状況は次表のとおりである。

貸借対照表年度比較表 (税抜) (単位：円、%)

区 分		年 度		対 前 年 度 比 較			
		令和4年度	令和3年度	増 減 額	比 率		
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	4,441,833,020	4,422,011,627	19,821,393	0.45	
		無形固定資産	2,000,314	2,000,314	0	0.00	
		計	4,443,833,334	4,424,011,941	19,821,393	0.45	
	流 動 資 産	現金預金	769,774,556	811,533,092	△ 41,758,536	△ 5.15	
		未収金	116,901,516	103,237,491	13,664,025	13.24	
		貯蔵品	7,869,897	7,912,932	△ 43,035	△ 0.54	
		その他流動資産	161,520	0	161,520	皆増	
		計	894,707,489	922,683,515	△ 27,976,026	△ 3.03	
	資 産 合 計		5,338,540,823	5,346,695,456	△ 8,154,633	△ 0.15	
	負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	企業債	858,668,189	970,749,039	△ 112,080,850	△ 11.55
引当金			0	0	0	-	
計			858,668,189	970,749,039	△ 112,080,850	△ 11.55	
流 動 負 債		企業債	625,520,413	514,254,797	111,265,616	21.64	
		未払金	41,993,521	44,209,895	△ 2,216,374	△ 5.01	
		引当金	5,209,000	4,648,000	561,000	12.07	
		預り金	1,599,000	1,861,000	△ 262,000	△ 14.08	
		その他流動負債	1,261,520	1,100,000	161,520	14.68	
		計	675,583,454	566,073,692	109,509,762	19.35	
繰 延 収 入 益		長期前受金	2,619,908,204	2,602,744,375	17,163,829	0.66	
		収益計	△ 1,797,590,805	△ 1,759,758,462	△ 37,832,343	2.15	
		計	822,317,399	842,985,913	△ 20,668,514	△ 2.45	
合 計		2,356,569,042	2,379,808,644	△ 23,239,602	△ 0.98		
資 本		資 本 金	資本金	2,703,173,502	2,666,173,502	37,000,000	1.39
			計	2,703,173,502	2,666,173,502	37,000,000	1.39
	剰 余 金	剰余金	106,065,104	106,065,104	0	0.00	
		利益剰余金	172,733,175	194,648,206	△ 21,915,031	△ 11.26	
		計	278,798,279	300,713,310	△ 21,915,031	△ 7.29	
合 計		2,981,971,781	2,966,886,812	15,084,969	0.51		
負 債 ・ 資 本 合 計		5,338,540,823	5,346,695,456	△ 8,154,633	△ 0.15		

(1) 資産

当年度末の財政状況(貸借対照表)を見ると、資産の総額は5,338,540,823円で、前年度と比較して8,154,633円(0.15%)の減少である。

このうち、固定資産は4,443,833,334円で、前年度と比較して19,821,393円(0.45%)の増加である。これは有形固定資産が増加したことによるものである。

また、流動資産は894,707,489円で、前年度と比較して27,976,026円(3.03%)の減少である。主な要因は、現金預金が41,758,536円(5.15%)減少したことによるものである。

なお、固定資産の年度内増減状況の明細は次表のとおりである。

固定資産状況明細表

(単位：円)

資産の種類	固 定 資 産			減 価 償 却			
	当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額	当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額	
有形 固定 資産	土地	0	0	0	0	0	
	立木	0	0	0	0	0	
	建物	0	0	0	10,200,322	0	10,200,322
	構築物	149,717,554	2,508,471	147,209,083	122,756,226	2,257,624	120,498,602
	機械及び装置	104,306,163	0	104,306,163	88,763,066	0	88,763,066
	車輛運搬具	0	0	0	0	0	0
	工具器具及び備品	0	0	0	252,000	0	252,000
	小計	254,023,717	2,508,471	251,515,246	221,971,614	2,257,624	219,713,990
	建設仮勘定	223,697,919	235,677,782	△ 11,979,863	0	0	0
	合計	477,721,636	238,186,253	239,535,383	221,971,614	2,257,624	219,713,990
無形 固定 資産	電話加入権	0	0	0	0	0	
合計	477,721,636	238,186,253	239,535,383	221,971,614	2,257,624	219,713,990	

(2) 負債

負債総額は 2,356,569,042 円で、前年度と比較して 23,239,602 円 (0.98%) の減少である。

このうち、固定負債は 858,668,189 円で、前年度と比較して 112,080,850 円 (11.55%) の減少である。

これは企業債が 112,080,850 円 (11.55%) 減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は 2,981,971,781 円で、前年度と比較して 15,084,969 円 (0.51%) の増加である。

このうち、資本金は 2,703,173,502 円で、前年度と比較して 37,000,000 円 (1.39%) の増加である。

また、剰余金は 278,798,279 円で、前年度と比較して 21,915,031 円 (7.29%) の減少である。

これは、利益剰余金が 21,915,031 円 (11.26%) 減少したことによるものである。

(4) 資金の状況について

一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

令和4年度水道事業キャッシュ・フロー計算書(税抜)
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで) (単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	15,084,969
減価償却費	221,971,614
固定資産除却費	250,847
賞与引当金の増減額(△は減少)	561,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	266,655
長期前受金戻入額	△ 38,198,514
受取利息及び受取配当金	△ 13,952
支払利息及び企業債取扱諸費	16,702,635
未収金の増減額(△は増加)	△ 13,930,680
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 161,520
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,224,774
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 100,480
棚卸資産の増減額(△は増加)	43,035
小計	200,250,835
利息及び配当金の受取額	13,952
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 16,702,635
業務活動によるキャッシュ・フロー	183,562,152

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 224,505,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 224,505,454

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の企業債による収入	120,000,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 120,815,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 815,234

資金増加額(又は減少額)	△ 41,758,536
資金期首残高	811,533,092
資金期末残高	769,774,556

(注) 本表は間接法により作成している。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは183,562,152円で、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス224,505,454円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス815,234円である。

以上の3区分から当年度の資金は、令和3年度資金期末残高より41,758,536円の資金が減少し、資金期末残高は769,774,556円である。

5 経営分析

(1) 経営比率

年度 区分	令和4年度	令和3年度	対前年度 比較増減	全国平均 (令和3年度)	備 考			
経営資本営業 利益率 (%)	△ 1.07	△ 0.57	△ 0.50	△ 0.59	<table border="1"> <tr> <td>営業収益-営業費用</td> <td rowspan="2">×100</td> </tr> <tr> <td>総資産-(建設仮勘定+投資)</td> </tr> </table>	営業収益-営業費用	×100	総資産-(建設仮勘定+投資)
営業収益-営業費用	×100							
総資産-(建設仮勘定+投資)								
経営資本 回転率 (回)	0.16	0.16	0.00	0.08	<table border="1"> <tr> <td>営業収益</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>総資産-(建設仮勘定+投資)</td> </tr> </table>	営業収益		総資産-(建設仮勘定+投資)
営業収益								
総資産-(建設仮勘定+投資)								
営業収支 比率 (%)	93.7	96.6	△ 2.9	92.8	<table border="1"> <tr> <td>営業収益</td> <td rowspan="2">×100</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> </tr> </table>	営業収益	×100	営業費用
営業収益	×100							
営業費用								

経営資本営業利益率は、経済活動のための資本投下がどれだけの利益をあげたか、事業の経済性を示すもので、比率は高いほうが良いとされている。

当年度はマイナス1.07%で、前年度と比較して0.50ポイント低下しており、全国平均を下回っている。

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、比率は高いほうが良いとされている。

当年度は0.16回で、前年度と同水準であり、全国平均を上回っている。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益が良いことを表し、これが100%未満であることは営業外収益により補填されていることを意味する。

当年度は93.7%で、前年度と比較して2.9ポイント低下したが、全国平均は上回っている。

(2) 財務比率等

年度 区分	令和4年度	令和3年度	対前年度 比較増減	全国平均 (令和3年度)	備 考	
流動比率 (%)	132.4	163.0	△ 30.6	338.0	流動資産	×100
					流動負債	
自己資本構 成比率(%)	71.3	71.3	0.0	70.3	資本金+剰余金+【繰延収益】	×100
					負債・資本合計	
固定比率 (%)	116.81	116.12	0.69	124.60	固定資産	×100
					資本金+剰余金+評価差 額等+繰延収益	
固定資産対 長期資本比 率(%)	95.30	92.54	2.76	90.36	固定資産	×100
					資本金+剰余金+評価差額 等+固定負債+繰延収益	

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている。

当年度は132.4%で、前年度と比較して30.6ポイント低下しており、全国平均を下回っている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営が安定しているとされている。

当年度は71.3%で、前年度と同率であるが、全国平均をやや上回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度、固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投下が自己資本の枠内に収まっていることになる。

ただし、水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率は高くなっている。

当年度は116.81%で、前年度と比較して0.69ポイント増加したが、全国平均よりも低い比率である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であり、比率が低い方が望ましいとされている。

100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われているものといえる。

当年度は95.30%で、前年度と比較して2.76ポイント上昇し、全国平均よりも高くなっている。

また、老朽化の状況については、次表のとおりである。

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	対前年度 比較増減	全国平均 (令和3年度)	備 考
管路経年化率 (%)	72.9	72.7	0.2	19.3	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管路更新率 (%)	0.13	0.28	△ 0.15	0.52	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すもので、管路の老朽化度合いを表している。

また、管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を示し、管路の更新ペースや状況を把握できるものである。

管路経年化率は72.9%で、前年度と比較して0.2ポイントの増加、全国平均を大きく上回る比率である。

管路更新率は0.13%で、前年度と比較して0.15ポイント低下、全国平均を下回っている。

これは、耐用年数を超えた管路に対して、管路の更新は進んでいない現状を示すものである。

また、全国平均と比較すると、老朽化はかなり進行している。

(3) 労働生産性

労働生産性を示す指標は次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度 比較増減	全国平均 (令和3年度)
損益勘定所属職員数 (人)	6	5	1	
職員1人当たり給水人口 (人)	6,628	7,984	△ 1,356	3,138
職員1人当たり有収水量 (m ³)	606,394	738,845	△ 132,451	353,923
職員1人当たり営業収益(千円)	140,295	169,787	△ 29,492	62,431

※ 営業収益は税抜。

労働生産性を示す指標を前年度と比較すると、職員1人当たり営業収益は、29,492千円減少し、職員(損益勘定所属職員)1人当たり給水人口は、1,356人減少しており、職員(損益勘定所属職員)1人当たり有収水量は、132,451 m³減少しているが、これらの指標を全国平均と比較すると、いずれの数値も大きく上回っている。

全国平均を大きく上回る値を示すことは、職員一人当たりの労働負担が過大となっていることを示している。

6 むすび

水道事業の経営状況は、現在のところ関係者の努力により、おおむね健全な運営が確保されていると認められた。

有収率の向上については、これまでも要望してきているところではあるが、今年度の有収率については地道な努力により、前年度より 0.5 ポイント改善した。

しかしながら、全国平均を下回る状況にあることから、引き続き、有収率の改善に努められたい。

また、水道事業の創設当初に布設した管路が多くを占めるため、管路経年化率は、全国平均に比べ、大幅に高くなっている。管路の更新が急務である。

なお、使用水量の減少とともに、老朽施設の整備に多額の費用を要する等、水道事業を取り巻く環境は、更に厳しさを増すことが予想されるため、最少の経費で最大の効果を得られるように、効果的な事業運営及び経営の確保に努められたい。